

貸借対照表

2019年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,041,799	流 動 負 債	5,931,778
現 金 預 金	7,155,168	買 掛 金	3,946,410
売 掛 金	3,295,606	未 払 金	373,438
仕 掛 品	6,910	未 払 費 用	242,122
貯 蔵 品	163,323	未 払 法 人 税 等	305,136
未 収 金	333,715	未 払 消 費 税 等	94,219
未 収 収 益	71	未 払 事 業 所 税 等	14,611
前 払 費 用	86,293	前 受 金	3,366
仮 払 金	544	預 り 金	93,991
立 替 金	165	賞 与 引 当 金	858,481
固 定 資 産	2,285,750	固 定 負 債	2,710,549
有形固定資産	235,200	退 職 給 付 引 当 金	2,699,709
建 物	15,526	役員退職慰労引当金	10,840
器 具 備 品	219,674		
無形固定資産	268,666	負 債 合 計	8,642,327
ソ フ ト ウ ェ ア	246,777	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	594		
その他無形固定資産	21,294	科 目	金 額
投資その他の資産	1,781,883	株 主 資 本	4,685,223
投 資 有 価 証 券	148,830	資 本 金	1,000,000
差 入 保 証 金	48,245	利 益 剰 余 金	3,835,536
長 期 前 払 費 用	5,491	利 益 準 備 金	250,000
そ の 他 投 資 等	11,018	その他利益剰余金	3,585,536
繰 延 税 金 資 産	1,094,456	繰越利益剰余金	3,585,536
前 払 年 金 費 用	473,841	自己株式	▲ 150,313
		純 資 産 合 計	4,685,223
資 産 合 計	13,327,550	負 債・純 資 産 合 計	13,327,550

損益計算書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
受託料	33,151,621	
販売収入	930,555	34,082,177
売上原価		
当期商品仕入高	916,983	
当期製品製造原価	29,910,866	30,827,849
売上総利益		3,254,328
販売費及び一般管理費		2,691,481
営業利益		562,846
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,518	
雑収入	10,288	14,806
経常利益		577,653
特別損失		
固定資産除却損	340	
移転損失	555	895
税引前当期純利益		576,757
法人税、住民税及び事業税	340,178	
法人税等調整額	▲ 151,250	188,928
当期純利益		387,829

株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,424,298	▲ 150,313	4,523,985
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	▲ 226,592	-	▲ 226,592
当期純利益	-	-	387,829	-	387,829
当期変動額合計	-	-	161,237	-	161,237
当期末残高	1,000,000	250,000	3,585,536	▲ 150,313	4,685,223

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

^① 其他有価証券 時価のないもの
 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

 定率法

 但し、建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備については、定額法

② 無形固定資産

 自社利用のソフトウェア

 社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法

 其他無形固定資産

 定額法

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

 従業員賞与の支給に備え、翌期に支給することが見込まれる賞与額のうち、当期の負担に属する額を計上しております。

 また、選択制の企業型確定拠出年金制度にかかるライフプラン手当の支給に備え、翌期に支給することが見込まれるライフプラン手当額のうち、当期の負担に属する額を賞与引当金として計上しております。

② 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(出向受入者については自己都合退職要支給額)及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。

 また、年金資産の額が、退職給付債務に、未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

③ 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

 長期開発案件のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等に関する注記

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

 ステップ1: 顧客との契約を識別する。

 ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

 ステップ3: 取引価格を算定する。

 ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

 ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の適用に伴う変更
『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号平成30年2月16日）の適用に伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	296,750 千円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,860,806 千円
短期金銭債務	27,620 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	30,194,846 千円
売上原価	567,104 千円
販売費及び一般管理費	▲ 239,413 千円
営業取引以外の取引による取引高	7,746 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	20,000 株
(2)当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	600 株
(3)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 第30期定時株主総会	普通株式	226,592	11,680	2018年3月31日	2018年6月25日

(4)基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの
2019年6月28日の第31期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

①配当金の総額	437,314 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株あたり配当額	22,542 円
④基準日	2019年3月31日
⑤効力発生日	2019年7月1日

(5)当事業年度末日における新株予約権に関する事項
該当ありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:千円)

繰延税金資産	
未払事業税等	29,306
賞与引当金	257,544
退職給付引当金	809,912
役員退職慰労引当金	3,252
ソフトウェア	130,278
減価償却費	419
その他	5,895
繰延税金資産合計	1,236,609
繰延税金負債	
前払年金費用	(142,152)
繰延税金負債合計	(142,152)
繰延税金資産の純額	1,094,456

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、資金運用規程に従い信用リスク、市場リスク、流動性リスクを回避するとともに、安全性、流動性を確保するため、定期預金に限定しております。また、投資有価証券についてはすべて非上場株式となっております。

売掛金に係る顧客の信用リスクについては、業務受託基準書に沿ってリスク低減を図っております。

なお、金融機関等からの借入れ、及びデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金預金	7,155,168	7,155,168	▲0
②売掛金	3,295,606	3,295,606	-
③未収金	333,715	333,715	-
④買掛金	(3,946,410)	(3,946,410)	-
⑤未払金	(373,438)	(373,438)	-

*負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金預金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②売掛金、③未収金、④買掛金、⑤未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券については、すべて非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	148,830

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (注)2	科目	期末残高 (注)3
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	被所有 間接 100%	システム開発等 の受託 役員の兼任	システム開 発等の受託	28,423	売掛金	1,904
親会社	第一生命保険株式 会社	被所有 直接 100%	システム開発・ 運用等の受託 役員の兼任	システム開 発・運用等 の受託	30,166,423	売掛金	2,567,558

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 期末残高には、消費税等が含まれております。

10. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 241,506 円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 19,991 円21銭 |